

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：32506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520620

研究課題名(和文) ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究

研究課題名(英文) Studies on development of resources and assessments for business communication in Japanese

研究代表者

近藤 彩 (KONDOH, AYA)

麗澤大学・外国語学部・教授

研究者番号：90377135

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：近年、日本人(母語話者)と外国人(非母語話者)が共に仕事をする機会が格段と増え、コミュニケーションに関わる問題や摩擦が数多く生まれている。本研究では、第1に、それらの問題点を日中印の調査から抽出した。第2に、必要となる「ビジネスコミュニケーション能力」を示し評価方法を検証した。第3にビジネスコミュニケーション能力を育成するために2種類の教材(課題達成型と問題発見解決型)を開発した。第4に、それらの教材の効果について実証研究を行い、最後に、両者が円滑に協働していくには、日本人と外国人双方が学びあうことが重要だと明らかになったことから、日本人と外国人双方を対象とした人材育成プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)： Japanese business-people and non-Japanese business-people working in Japan and other countries (especially Asia) has increased in number. Though Japanese is used as a communication tool, communication problems and conflicts exist among them.

The purpose of Study 1 is to find out from emic view, what they consider to be problems. Study 2 examines what kind of the business communication is required. In Study 3, based on findings, two kinds of approaches are developed; "process-oriented approach" and "case-based approach". We conducted practical studies in Study 4 and published textbooks. We find out that Japanese education should be considered in the broader context of human resources development in this global era. In Study 5, we developed the human resources programs for work collaboratively with people of different cultural backgrounds including Japanese businesspeople. Thus we conclude that Japanese education should be considered in the broader context in this global era.

研究分野： ビジネスコミュニケーション・協働学習

キーワード： 日本語教育 協働学習 ビジネス コミュニケーション 多文化理解 人材育成 教師養成

1. 研究開始当初の背景

グローバル化と印日経済連携協定 (EPA) の締結

2010年10月に印日間で経済連携協定が締結され、インドと日本の貿易は一層活発になることが予想された。研究代表者らは、科研費基盤研究 (C)「日印・日本語教育支援プログラムの開発に関する基礎研究 (平成20年度から22年度)」において、3年間、インド国内におけるインド人と日本人間のビジネスコミュニケーションの問題点と課題について検討を進めた。その結果、課題の整理や具体的な解決策を打ち出すこと、ビジネスコミュニケーション能力育成のための教材や評価方法を検討する必要性が認められたため、本研究が開始された。

これまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯

代表者らは、上記 (平成20年度から22年度) 科研費基盤研究 (C) において次の点について、実証研究を進めた。

(1) 問題点の把握と必要な能力の記述

ビジネス日本語教育現場における問題点と課題

企業で必要なビジネス・コミュニケーション能力に関する当事者意識
製造業 (企画部、技術開発部門) に勤務する際に必要となる日本語及び能力の記述

(2) 教育方法・支援ツールの開発

問題発見解決能力を育成する方法

インド人通訳養成プログラムの開発

ビジネス・コミュニケーションに関する教科書の試作版作成

ビジネス日本語研究会 (日本語教育学会 SIG) の発足

解明された項目と研究課題

3年間で上記の研究成果が出たものの、それぞれの精度を検証する必要があった。特に教科書の開発とビジネスコミュニケーション能力に関する評価方法を検討することが課題として残された。さらにインド以外の国に対しても調査研究を進めていくことで、ビジネスコミュニケーション能力の可視化及び教材の精緻化が可能になると考えた。

2. 研究の目的

これまでの研究を継続、発展させるために、本研究では次の4点を研究目的とした。(1) ビジネス・コミュニケーション (職場内外) における問題点を抽出し、必要となる「ビジネスコミュニケーション能力」について明らかにする。(2) ビジネスコミュニケーション能力を育成するための教材開発をする。(3) 開発した教材の効果の検証をする。(4) ビジネスコミュニケーション能力の評価基準を検討し、日本人と外国人の双方を対象とした人材育成プログラムを構築する。

3. 研究の方法

「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発」について、次のような計画を進めた。

ビジネス上の問題点の記述と解明：インタビュー調査やPAC分析を用い、製造業、IT関連企業、サービス業で生じる問題点を記述し、問題の要因との関係を探る。

日本語教育現場の実態の調査：授業観察、インタビュー調査によりビジネス日本語教育の実態解明を行う。

を踏まえ、ビジネスコミュニケーション能力育成のための教育方法を検討し、教材 (リソース) を開発する。

の開発された教材 (リソース) の効果の検証をする。Plan-Do-Check-Act (PDCA、計画 実行 評価 改善) サイクルを採用する。ケースメソッドの分析・ワークショップ参加、「ケース学習」に関するワークショップの実施、実験授業の実施、授業後のインタビュー調査、内省シートの内容分析等から効果を検証する。

ビジネスコミュニケーション能力の評価方法の開発：複数の職場の行動分析、Can-do Statements (能力記述文) の策定、企業関係者と日本語教育関係者・日本語学習者が集い、評価方法についての意見交換をする。企業関係者の評価観の差異をワークショップとインタビュー調査から検証する。

日本人と外国人が働く企業における人材育成プログラムの開発：企業とのコラボレーションによるワークショップ開催、開発した「ケース学習」による企業研修 (ワークショップ) の実施と分析、インタビュー調査 (人事部、営業部、企画開発部他) を行う。

4. 研究成果

本研究の主な成果としては、ビジネス日本語教育を狭義の「ビジネス日本語」と捉えずに、コミュニケーション教育、協働学習、そして「人材育成」へと発展させることで、産学連携を図ったこと、ビジネスコミュニケーション研究の結果と教育実践をつなぎ教材開発等をし、外国人と日本人双方が学びあうことの重要性を示したことである。詳細は下記のとおりである。

(1) ビジネスコミュニケーション能力の精緻化：日本語能力の差にかかわらず、課題達成能力、問題発見解決能力、異文化理解能力の3点を中心とする実践力が重要であることが示された (近藤・金2014、近藤2015)。日本語能力別に見た場合は、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment ヨーロッパ共通参照枠) のB2レベルが必要であることが明らかになった (近藤・金2014他)。

(2)教材開発及び(3)効果検証:ビジネスコミュニケーション能力育成のために、2種類の教材開発を行い、効果を検証したことで、研究で得た知見を教育実践につなげることができた。第一の教材は、課題達成能力と異文化理解能力に焦点を当てたものである(近藤・品田他 2011)。PDCA サイクルを繰り返した結果、言語知識の獲得と一部の言語使用(例えばロールプレイ)に留まらない、課題達成のプロセスで学ぶことを提言した(近藤・品田他 2012 参照)。日本語教育と人材育成の双方の視点を融合した本教材は、ビジネス日本語教育のパラダイムシフトを具現化した(近藤 2014 参照)。

第二の教材は、企業関係者へのインタビュー調査で得られたデータからケース教材(業務上のトラブルやコミュニケーション上の摩擦が書かれたもの)を作成し、討論を通じて問題発見解決能力を育成することを目指している。実験授業や授業分析を行った結果、参加者が、他の参加者との協働活動しながら多角的な視点から問題を解決することが確認され教材の効果が認められた(近藤・金他 2013、2014、近藤 2014 他)。

(4)ビジネス日本語教育に携わる教師教育の方法を新たに開発し、それをもとに教師養成を国内外で実施した(近藤 2012、2013 他)。その結果、新しいパラダイムが生まれ、ビジネス日本語教育に携わる教師間のネットワークの拡充にもつながった。立ち上げた「ビジネス日本語研究会」も年に2回継続的に開催した。さらに2015年度は初の世界大会(シンガポール)を開くこととなった。

(5)人材育成プログラムの開発

日本人と外国人の間の多様な評価観を含めた人材育成プログラムの開発を行った(日本人対象、日本人・外国人双方を対象、外国人対象の3種類)。企業関係者と連携して当該プログラムを開発したことは、企業と日本語教育が連携する体制づくりのモデルとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

近藤 彩、日本語非母語話者と母語話者が学びあうビジネスコミュニケーション教育 - ダイバーシティの中で活躍できる人材の育成に向けて -、専門日本語教育研究、招聘論文、第16号、2014、15-22
近藤 彩、金 孝卿、グローバル時代における日本語教育: プロセスとケースで学ぶビジネスコミュニケーション、National Symposium on Japanese Language Education 2012: Creating the Future、査読有、2014、103-115

近藤 彩、Can-do Statements で育てるビジネスコミュニケーション、第1回ヨ

ーロッパ日本語教育ワークショップ報告・発表論文集、査読有、2013、104-106
近藤 彩、金 孝卿 他、ビジネス日本語の新たな学習デザイン、日本語教育国際研究大会 名古屋 2012 予稿集、査読有、2012、80-81

近藤 彩、金 孝卿、Japanese Education in the Global Era-Process and Case Based Approach for Business Communication、National Symposium Japanese Language Education 2012、査読有、2012、34-35

近藤 彩、Can-do-statements で育てるビジネスコミュニケーション - 製造業を例に -、第1回AJEワークショッププログラム、査読有、2012、19

[学会発表](計20件)

近藤 彩、“教室・学習者・教師を問い直す”(シンポジウムパネリスト)、言語文化教育研究会(招待講演)、2015年3月21日、東洋大学(東京都・文京区)

近藤 彩、金 孝卿 他、ケース教材を用いた実践トレーニングプログラムの開発 - ビジネスを巡る多様な視点から -、日本語教育学会秋季大会、2014年10月11日、富山国際会議場(富山県・富山市)

近藤 彩、グローバル時代におけるビジネスコミュニケーション研究と教育実践 - ケース学習とプロセスアプローチの提案 -、中国大学日本語講師夏季研修会(招待講演)、2014年7月25日、中国海洋大学魚山校区学術センター(青島・中国)

近藤 彩、ケース教材を用いたオンライン学習の実践: 対面授業との比較から、ICJLE2014 Sydney 日本語教育国際研究大会、2014年7月11日、シドニー工科大学、シドニー(オーストラリア)

館岡 洋子、近藤 彩、Collaborative Learning for Reading Comprehension and Beyond - 協働学習によるテキスト理解から他者・自己理解へ -、シドニー日本文化センター日本語教育セミナー(招聘講演)、2014年3月23日、シドニー日本文化センター、シドニー(オーストラリア)
館岡 洋子、近藤 彩、Collaborative Learning for Reading Comprehension and Beyond - 協働学習によるテキスト理解から他者・自己理解へ -、JLTAV Conference 2014(招聘講演)、2014年3月21日、Hemisphere Conference Centre、Melbourne (Australia)

近藤 彩・池田 玲子、日常の中の社会的関係性の評価、シンポジウム「評価」を持って街に出よう、2014年2月23日、政策研究大学院大学(東京都・港区)

近藤 彩、ビジネス日本語教育の理念と実践 - 日本語上級レベルの場合 -、第7回大阪大学専門日本語教育研究協議会(招待講演)、2014年2月17日、大阪大学国

際教育交流センター（大阪府・吹田市）
近藤 彩、課題達成のプロセスとケースで学ぶビジネスコミュニケーション、第11回ビジネス日本語研究会 in KOBE「グローバル人材育成としてのビジネス日本語教育のスコープとタクティクスを考える」、2013年11月16日、神戸センタープラザ（兵庫県・神戸市）

近藤 彩、人材育成を目指したビジネス日本語教育、浙江財経大学東方学院日本語教育セミナー2013（招聘講演）、2013年10月13日、浙江財経大学東方学院、杭州（中国）

近藤 彩、協働を取り入れたビジネス日本語教育、協働・ビジネス日本語教育ワークショップ、2013年10月12日、大連外国語大学、大連（中国）

金 孝卿・近藤 彩 他、職場のダイバーシティで学びあう～ケース学習からビジネス・コミュニケーションを考える～ペーパー1“ビジネス・コミュニケーション教育（研究から実践へ）”（近藤）、Japanese Studies Association of Australia 2013 Conference、2013年7月10日、The Australian National University、Canberra（Australia）

近藤 彩、グローバル時代におけるビジネスコミュニケーション～課題達成のプロセスとケースで学ぶ～、シドニー日本文化センター日本語教育セミナー（招待講演）、2012年11月5日、国際交流基金シドニー日本文化センター、シドニー（オーストラリア）

近藤 彩・金 孝卿、Japanese Education in the Global Era-Process and Case Based Approach for Business Communication、National Symposium Japanese Language Education 2012、2012年11月2日、Melbourne Law School（Monash University）、Melbourne（Australia）

近藤 彩、Can-do-statements で育てるビジネスコミュニケーション - 製造業を例に -、第1回AJEワークショップ、2012年8月25日、ロンドン大学（イギリス）

近藤 彩・金 孝卿 他、ビジネス日本語の新たな学習デザイン、日本語教育国際研究大会 名古屋2012、2012年8月19日、名古屋大学（愛知県・名古屋市）

近藤 彩、ケース活動で学ぶ日本語 - コミュニケーション上のコンフリクトと教室活動の融合 -、第4回シベリア日本研究・日本語教育シンポジウム（招待講演）、2012年3月17日、「シベリア・北海道」文化センター、ノボシビルスク（ロシア）

近藤 彩・品田潤子・金 孝卿、SWOT分析を使った授業実践を考える、第5回ビジネス日本語研究会、2011年11月18日、政策研究大学院大学（東京都・港区）

近藤 彩、地域におけるビジネス日本語

教育、平成23年度文化庁生活者としての外国人のための日本語教育事業 日本語ボランティア養成実践講座、2011年10月22日、財団法人 海外技術者研修協会（東京・足立区）

近藤 彩、職場における「評価」と気づき - 問題発見解決能力の育成に向けて -、日本語教育学会春季大会、2011年5月21日、東京国際大学（埼玉県・川越市）

〔図書〕（計5件）

近藤 彩、多様な価値観を理解する教育実践 職場での協働を目指して、「評価」を持って街に出よう、宇佐美 洋編、くろしお出版、2015（近刊）

近藤 彩、金 孝卿、池田 玲子、ココ出版、ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学びあう【解説編】、2015（近刊）

近藤 彩、金 孝卿 他、ココ出版、ビジネスコミュニケーションのためのケース学習 職場のダイバーシティで学びあう【教材編】、2013、119

近藤 彩、品田 潤子、金 孝卿 他、アブリコット出版、課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション、2012、147

近藤 彩、品田 潤子、金 孝卿 他、政策研究大学院大学 近藤彩研究室、ビジネスコミュニケーションのための日本語、2011、142

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

近藤 彩、ビジネス日本語教育について考える～アジア各国の高等教育現場における取組み事例と今後の展望（モデレーター）2014年8月21日、国際交流基金（東京都・新宿区）

近藤 彩・品田 潤子、地域の支援に向けたケース学習の可能性、トヤマ・ヤポニカスタッフ研修会『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』(招待講演) 2013年3月18日、トヤマ・ヤポニカ(富山県・富山市)

近藤 彩、品田 潤子、課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション、アクラス日本語教育研究所研修会(招待講演) 2013年1月24日、アクラス日本語教育研究所(東京都・中野区)

近藤 彩、品田 潤子、課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション、第8回ビジネス日本語研究会「日本語教育と就職支援」、2012年11月9日、APUアジア立命館太平洋大学(大分県・別府市)

近藤 彩 他、「ビジネスコミュニケーションのための日本語」の開発、AJALT No.35、32-36

ホームページ等

ビジネス日本語研究会

<http://business-japanese.net/>

ビジネスプロセスコミュニケーション研究所

<http://businessprocesscommunication.jimdo.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 彩 (KONDOH, Aya)

麗澤大学・外国語学部・教授

研究者番号：90377135

(2) 研究分担者

金 孝卿 (KIM, Hyogyung)

学内共同利用施設等・准教授

研究者番号：30467063

(3) 連携研究者

()

研究者番号：